

# 重点戦略 2 強みを生かす成長戦略

## 1 とちぎの産業躍進プロジェクト

### 1 プロジェクトの概要

#### (1) 目標

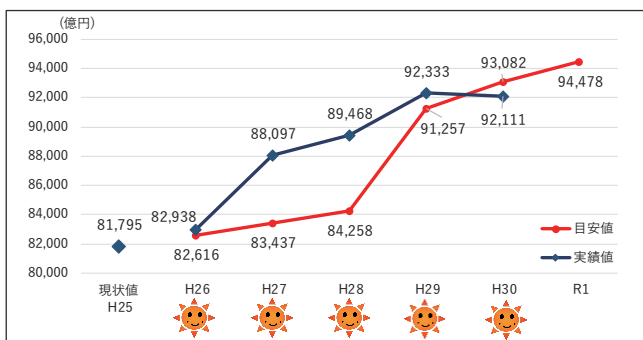
- 本県の強みである重点5分野（自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境産業）など製造業の産業集積を生かした成長と、時代の潮流をとらえた新たな産業の創出、更なる企業立地を促し、本県経済の活性化を図ります。

#### (2) 重点的取組

- ☆ ものづくり産業の更なる発展
- ☆ フードバレーとちぎの推進
- ☆ 新たな成長産業の創出・育成
- ☆ 立地環境を生かした企業誘致の推進

### 2 プロジェクトの進捗を表す成果指標等の状況

#### ① 製造品出荷額等



#### ② 企業立地件数

	現状値 H22-26	H27	H28 (H28)	H29 (H28-29)	H30 (H28-30)	R1 (H28-R1)	目標値 H28-R2
目安値	(累計)	—	30件	60件	105件	150件	180件
実績値	170件	41件	30件	72件	101件	127件	

— ☀️ ☹️ ☀️ ☀️ ☀️

(注) 達成見込の判断 ☀️ 概ね順調 ☹️ やや遅れている ☔ 遅れている

#### ○ 成果指標の分析

- ① 平成30（2018）年は、「輸送機械」等の減少の影響により、前年よりやや減少しました。
- ② 令和元（2019）年は、製造業等が25件、研究所が1件の立地となり、26件増加しました。

### 3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足・やや満足の割合	34.4%	30.9%	37.5%	36.0%	29.9%
やや不満・不満の割合	11.1%	11.7%	12.9%	13.7%	11.2%

### 4 主な取組成果

#### ① ものづくり産業の更なる発展

- ▷ 新たなイノベーションの創出、先端ものづくり産業の人材育成や研究開発等への支援
  - 新技術開発や基盤技術の高度化等への支援によるイノベーションの創出
    - ・ 大手企業と連携した現場改善支援事業の実施等による人材育成の支援
    - ・ 大手自動車メーカーと連携した技術交流展示会への出展
    - ・ 医療・福祉機器開発プロジェクトの創出支援を通じた新規参入、事業拡大の支援
    - ・ I o T等の導入・活用を促進するセミナーや実現可能性調査を行う企業への助成
    - ・ ものづくり技術強化補助金による中小企業者等が行う研究開発の支援
  - 航空機産業を中心とした先端ものづくり産業への戦略的な支援
    - ・ 戦略産業分野（次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア、ロボット）における先進的な技術・製品の研究開発等への助成
    - ・ 戦略産業分野を担う中核的な人材の育成
    - ・ 技術課題解決に向けた産学官金によるプロジェクト形成から研究開発までの支援
    - ・ 大規模展示会出展による販路開拓支援

#### ② フードバレーとちぎの推進

- ▷ 食品関連産業における産官学金連携による意欲的な取組等への支援
  - とちぎの食のブランド確立に向けた新製品・新技術の開発や販路開拓への支援
    - ・ 本県農産物を活用した加工食品や機能性表示食品制度の活用等による付加価値の高い商品の開発や東京圏での販路開拓の支援
    - ・ 6次産業化の推進に向けた農産加工や商品開発、販路拡大に取り組む生産組織等に対する支援
    - ・ 農業団体等が行う海外での販促活動等の支援
  - 食品関連産業と農業や観光関連産業等との連携強化
    - ・ 本県の代表的な農畜産物を活用した商品の開発及び販路開拓の支援
    - ・ 地域資源生産者（農林水産物・鉱工業品生産者）とサービス提供者（ホテル・旅館・飲食店・販売店）等との連携による新たな商品やサービスの開発等の支援

#### ③ 新たな成長産業の創出・育成

- ▷ 成長する新産業・新分野の創出
  - ヘルスケア関連産業やロボット関連産業の創出・育成
    - ・ 「とちぎヘルスケア産業フォーラム」（平成28（2016）年6月設立）におけるセミナー・交流会、部会の開催及びヘルスケア商品開発の促進
    - ・ 「とちぎロボットフォーラム」（平成28（2016）年7月設立）におけるセミナー及び分科会の開催や、産業用ロボットシステムインテグレータを育成するための研修の実施等
  - I o T等第4次産業革命の推進
    - ・ 栃木県I o T推進ラボにおけるI o T等活用プロジェクト（5件）の創出及び実証等
    - ・ 地域I Tベンダーの成長促進及び企業内I T人材の育成

- 環境エネルギー産業の成長促進
  - ・EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）の普及促進を目的とした展示等展示会や防災訓練の実施
  - ・FCV（燃料電池自動車）の普及促進や水素エネルギーへの理解醸成を目的とした展示等
  - ・商用水素ステーション整備支援
  - ・エネルギー産業立地促進補助金を活用した発電所誘致の推進
  - ・再生可能エネルギー（温泉熱、事業所廃熱）利活用セミナーの開催
  - ・リサイクル施設の立地促進のための県民、市町等の理解促進

#### ④立地環境を生かした企業誘致の推進

##### ▷企業誘致の推進

- 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部等による誘致活動の展開
  - ・知事のトップセールス等による誘致活動の展開
  - ・企業誘致PTやとちぎ企業立地推進戦略会議等と連携した企業誘致の展開
  - ・各種PR活動やダイレクトメール等の情報を基にした企業訪問など、積極的に企業誘致活動を展開

##### ○新規立地企業に対する助成

- ・県内産業団地等への企業立地に対する助成

##### ○本県へ本社機能や研究所を移転する企業への支援

- ・地域再生計画「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」及び栃木県地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例による誘致の推進
- ・本社機能等の設置に係る賃借料に対する助成

##### ▷立地企業の定着

##### ○立地企業の定着に向けた助成

- ・県内立地企業の定着促進のための助成
- ・地域経済牽引事業計画を策定する企業を支援

##### ○意見交換や訪問活動を通じた企業との関係性の強化

- ・栃木県工業団地管理連絡協議会等との意見交換会の実施
- ・とちぎパートナーシップ事業による立地企業への訪問活動の展開
- ・企業の従業員に対する生活環境等に関するアンケートの実施

##### ▷産業団地の提供及び立地環境の向上

##### ○企業ニーズを踏まえた計画的な産業団地の整備

- ・あがた駅南産業団地（足利市）及び野木第二工業団地（野木町）の造成・分譲の完了
- ・上三川インター南産業団地（上三川町）及び芳賀第2工業団地（芳賀町）の整備を推進
- ・鹿沼市及び下野市における新産業団地の基礎調査地区決定及び同調査の実施
- ・新規産業団地の開発構想がある市町に対する事業化に向けた指導・助言

##### ○アクセス道路等の整備やスマートIC設置促進

- ・鬼怒川左岸地域における産業拠点の交流と物流の強化を図るための国道408号バイパスの整備推進
- ・高速道路機能を高めるためのスマートICの設置促進

## 5 総合評価

### ① ものづくり産業の更なる発展

#### ▷ 新たなイノベーションの創出、先端ものづくり産業の人材育成や研究開発等への支援

- ・重点5分野をはじめとした県内ものづくり企業の人材育成や研究開発、販路開拓等の支援に取り組んできた結果、製造品出荷額等は平成25（2013）年（基準年）から12.6%増加しており、施策の成果が着実に現れてきています。
- ・一方、令和元年東日本台風、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、製造品出荷額等の落ち込みが予想されることから、地域経済に与える影響を鑑みると、今後、企業の生産力回復への積極的な支援など、的確な対策を講じていくことが不可欠となっています。
- ・本県製造業に係る事業所の9割以上が100人以下の事業所であるなど、ものづくりを支える中小企業の競争力強化に向け、資金面、技術面での積極的な支援が求められています。
- ・重点5分野の製造品出荷額等は平成25（2013）年（基準年）から10.7%増加しており、施策の効果が現れています。このうち、「自動車」、「航空宇宙」、「医療機器」については、地域間競争の厳しい分野でもあることから、より一層の振興が求められています。
- ・「光」、「環境」については、光センシングやレーザーなどの光学技術や、新エネルギーや環境負荷低減等の環境技術が様々な産業分野への活用・応用が期待されることから、要素技術としての支援が求められています。
- ・技術面に関して急速に進むSociety5.0に対応していくために欠かせないIoT等について、その活用に取り組む事業者は増えていますが、実際に導入しているのは全体の2割以下となっており、更なる活用促進が不可欠となっています。

### ② フードバレーとちぎの推進

#### ▷ 食品関連産業における産学官金連携による意欲的な取組等への支援

- ・フードバレーとちぎ推進協議会の会員数が順調に増加したほか、昨年度新たに設置した関西圏販路開拓部会には47社が加入し関西圏への販路開拓に取り組むとともに、農業と食品製造業が連携した取組（農商工ファンドの活用）により、これまで約100件の新商品開発や販路開拓の成果が出ていますが、本県の食料品製造業の製造品出荷額等は、平成28（2016）年に比べ0.7%増加にとどまっており、関東1都6県の中で最下位となっています。また、会員企業における課題としては、主に「販路開拓・拡大」、「新商品開発」が挙げられており、これらの課題への更なる支援が求められています。
- ・国内のEC市場規模は増加傾向ですが、食品関係のEC化率は2.6%にとどまっている状況です。
- ・生活習慣病予防や運動器症候群「ロコモティブシンドローム」対策など健康志向が高まり、機能性表示食品の届出件数が県内企業では3件登録されるなど取組が生まれてきていますが、全国における本県の登録件数は少ない状況となっています。
- ・感染症による影響（外出機会の減少等）により食品等の製造や店舗販売の減少により、業績への影響や販路開拓機会の損失等が生じています。

### ③ 新たな成長産業の創出・育成

#### ▷ 成長する新産業・新分野の創出

- ・ヘルスケア産業フォーラム及びロボットフォーラムについては、会員数が約3倍になるとともに、それぞれ事業者間ネットワークを構築し、新たなビジネスの創出への支援を行い、パーソナルモビリティの試作・走行実証や、金属部品を製造する企業が新たに健康食品サプリメントの販売を行うなど、新産業、新分野における取組が着実に進んでいます。更なる成長につなげるため、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の未来技術を活用したスマートフォンヘルスケアアプリやウェアラブル等、今後ますます拡大が期待できる「ヘルステック市場」等の取り込みが課題となっています。令和2（2020）年度からIoTなどの未来技術の社会実装に向けた取組を実施していることから、今後は、この取組と一体となった施策の推進が求められています。
- ・IoT推進ラボの枠組みにより、令和元（2019）年度には、本県の地域課題の解決に向けた実証を市町と連携して実施するなど、IoT等の導入・活用を促進し、令和2（2020）年度に



は、ラボの枠組みを活用しながら、Society5.0の実現に向けた未来技術の社会実装に取り組んでいます。

- ・ 未来技術の1つであるAIについては、製造業やサービス産業等において新たな製品・サービスの創出や、生産性の向上につながる革新的な技術であり、今後活用が広がっていくものと見込まれていますが、県内企業の導入が極めて低調な状況となっています。
- ・ 本県IT産業の振興に向けて、ITベンダーの成長促進やユーザー企業の人材育成に取り組んできたところですが、情報通信技術の急速な進展や技術革新の高度化、顧客ニーズの多様化等に対し、より迅速に対応することが求められることから、ITベンダーとユーザー企業の連携・協力の促進を図っていくことが不可欠となっています。

#### ④ 立地環境を生かした企業誘致の推進

##### ▷ 企業誘致の推進

- ・ 知事のトップセールス等による誘致活動の展開や立地企業に対する助成、地方拠点強化税制の活用等により、企業立地件数については平成28（2016）年からの累計で127件と順調に推移しているものの、北関東3県では7年連続最下位となっています。
- ・ 地域経済の活性化のため、更なる産業の集積を図るには、立地の受皿となる産業用地のストック確保と誘致のインセンティブとなる助成等の充実が重要です。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により景気が急速に悪化しており、企業の新たな設備投資意欲の減退が懸念される一方で、生産拠点の国内回帰やオフィスの地方移転等の新しい動きも見られます。

##### ▷ 立地企業の定着

- ・ 意見交換会の開催等により企業の声を積極的に聞きフォローアップすることにより、インフラ整備等の操業環境向上に努めていますが、一方で、経営戦略の見直しによる拠点の集約、事業再編等により、県内事業所の閉鎖、縮小がありました。

##### ▷ 産業団地の提供及び立地環境の向上

- ・ みぶ羽生田産業団地（壬生町）、あがた駅南産業団地（足利市）及び野木第二工業団地（野木町）において造成・分譲を完了するとともに、上三川インター南産業団地（上三川町）及び芳賀第2工業団地（芳賀町）の整備を推進しました。
- ・ 鹿沼市及び下野市の事業候補地において基礎調査を実施しているほか、新規産業団地の開発構想がある市町と連携する等、産業団地の事業化に取り組みました。
- ・ 産業団地の整備に合わせスマートICやアクセス道路等を整備することで、着実に立地環境の向上が図られています。